

【表題】

高齢層における ICT サービスの利活用に関する定量調査について

【発表者】

水野一成、近藤勢津子、吉良文夫（NTT ドコモ モバイル社会研究所）

【目的】 高齢層（本稿では 60 代、70 代を対象とする）の中で、ICT サービスを利活用している人としていない人の特性を明らかにする

【対象と方法】 関東 1 都 6 県に在住、60・70 代を性年齢及び居住地の都市規模に応じて割付、訪問留置法を用いて実査（2021 年 1 月）、サンプル数は 506.

ICT サービス利用の有無等を基に、因子・クラスタ分析を実施、所属クラスタを目的変数とした数量化理論第Ⅱ類分析により、ICT サービス利用傾向とユーザ属性との関係を考察.

【倫理的配慮】 当調査は、調査員が被験者に対し、調査内容の説明等を実施し、承諾を得た方のみに回答を依頼

【結果】 因子分析の結果、第一因子「基本サービス」、第二因子「応用サービス」を抽出、クラスタ分析により、ICT 利用「積極派」「ベーシック派」「消極派」に分ける、この 3 つのクラスタを目的変数とし、数量化理論第Ⅱ類で分析、その結果、1 軸は「積極派」と「消極派」を分けると解釈、なお、判別率的中率は 80.2%、相関比は 0.49、偏相関係数が高い説明変数は、「日々の活動」「年代」「イノベータ得点」と続く、それぞれ、「積極派」は「日々の活動がアクティブ」「年代は若い」「イノベータ得点が高い」傾向を確認.

【考察】 ICT 利用「積極派」は、より若い人というだけでなく、「地域活動」或いは「カルチャースクール」のどちらか一方でも参加している人、すなわち何かしらの組織に属している高齢層(39%)である、今後、シニア全体への ICT サービス利活用を考えると、「日々の活動」において(外部組織に属していないが人との交流が活発な)「仲間家族中心派(26%)」、(人との交流もあまり実施していない)「消極派(35%)」への浸透が必要となることが示唆される.